

四半期報告書

(第11期第2四半期)

アイティメディア株式会社

(E05686)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	8
4 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【生産、受注及び販売の状況】	9
2 【事業等のリスク】	9
3 【経営上の重要な契約等】	9
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
第3 【設備の状況】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	19
3 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	20
1 【四半期連結財務諸表】	21
2 【その他】	37
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	38

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月6日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

【会社名】 アイティメディア株式会社

【英訳名】 ITmedia Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻利樹

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目3番1号

【電話番号】 03-6824-9393（代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 管理本部長 小林教至

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目3番1号

【電話番号】 03-6824-9396

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 管理本部長 小林教至

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間	第10期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	1,634,858	1,162,594	865,553	616,035	3,094,006
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	148,860	△153,619	114,299	△26,018	57,899
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	86,525	△183,883	65,453	△15,760	△51,640
純資産額 (千円)	—	—	4,067,297	3,690,371	3,886,943
総資産額 (千円)	—	—	4,370,980	3,959,149	4,099,179
1株当たり純資産額 (円)	—	—	63,805.01	58,933.56	61,881.74
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	1,363.20	△2,936.59	1,028.86	△251.69	△816.61
潜在株式調整後1株当たり四 半期 (当期) 純利益金額 (円)	1,357.30	—	1,026.59	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	92.9	93.2	94.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,219	△53,507	—	—	52,130
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△23,271	△395,530	—	—	217,866
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,562	△616	—	—	△4,356
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (千円)	—	—	1,724,245	1,427,721	1,877,376
従業員数 (名)	—	—	187	200	188

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期、第11期第2四半期連結累計期間及び第11期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期 (当期) 純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

(1) 当社グループの事業について

当社グループは、当社及び連結子会社であるzooome株式会社（動画投稿コミュニティサイト運営会社）及び連結子会社である有限会社ネットビジョン（ドメイン¹保有）の計3社で構成されており、インターネット時代の新しい出版・メディア企業として、IT（情報技術）をテーマとした専門性の高い情報（ニュースや技術解説記事など）を、インターネットを通してユーザーに提供するメディア事業を中心に展開しております。

当社グループは、IT関連分野を中心とした専門編集記者によって制作・編集された専門性の高い記事を、ウェブサイトやメールマガジン等を通じて月間数千本の規模で提供しております。その結果、当社が運営するウェブサイトを訪れるユニークユーザー²数は約1,153万人/月となり、閲覧されるページビュー³数は9,367万/月（いずれも平成21年9月末現在）となっております。

当社グループが提供するメディアの特長は、他社が制作した記事を幅広く集めて掲載するポータルサイトや、ユーザー自身が記事を発信してコミュニティを形成していくサイトとは異なり、IT関連分野に精通した専門編集記者集団によって提供される情報の質の高さと量の豊富さ、発信の即時性にあります。その結果、メディアとしての信頼感とブランドが、当社の大きな強みとなっております。

また、動画投稿コミュニティサイト運営会社であるzooome株式会社が保有する高画質な動画配信技術、ユーザーからの投稿を促す企画力により、従来の読者の満足度向上と新たな読者層や顧客の獲得、迅速かつ専門性の高い情報配信に加え、豊かな表現力を持つ動画コンテンツを各メディアの記事内に盛り込む取り組みを強化しております。

当社グループの収益は、広告収益とその他の収益とで構成されております。

広告収益は、当社グループが運営するウェブサイトやメールマガジン等への企業広告の掲載料によって成り立っております。IT関連分野の情報を、種類や利用目的によって分類して提供することにより、各分野に関心のあるユーザーを集めることが可能となり、広告主にとって宣伝効果の高い広告媒体となっております。また、広告収益の隣接収益として、ポータルサイト等への記事の提供、価格比較サイトとの連携によるデジタル関連製品の電子商取引等による収益があります。

その他の収益は、当社グループが運営するウェブサイトに来訪するIT関連技術者の転職ニーズと求人企業・人材紹介会社の求人ニーズを引き合わせることによる手数料収入により成り立っております。

¹ ドメイン：インターネットに接続するネットワークの組織名を示す言葉で、インターネット上の住所にあたります。組織の固有名称と組織の種類、国名で構成されています（例 itmedia.co.jp）。日本では日本ネットワークインフォメーションセンター（JPNIC）が管理しています。一般に企業名を表すco.jpドメインは、1組織1ドメインのみ登録・取得が可能です。

² ユニークユーザー：あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。1ユニークユーザーとは、ある一定期間内にウェブサイトを訪れた、重複のないユーザーをさします。延べ訪問数ではなく、ある一定期間内に同じサイトに複数回訪問した人も一人と数えるため、そのサイトに興味を示している人がどれくらいいるのかを正確に測定することが可能です。

³ ページビュー：あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。1ページビューとは、あるウェブサイトを開覧しているユーザーのブラウザに、そのウェブページが1ページ分表示されることをさします。通常、ウェブサイトを見ているユーザーは、サイト内の複数のページを閲覧するため、そのサイトを訪問した実質のユーザー数（ユニークユーザー数）よりもページビュー数のほうが数倍多くなります。

(2) 各セグメントの事業内容について

当社グループの事業区分については、従来、「内部管理上採用している事業部別の区分」である「テクノロジー・メディア事業」、「ライフスタイル・メディア事業」、「エンタープライズ・メディア事業」、「ビジネス・メディア事業」、「人財メディア事業」、「ターゲティング・メディア事業」の6区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、外部環境の劇的な変化からターゲティング・メディア事業で取り扱っていた顧客ニーズの高い商品をすべての事業セグメントに展開する方針を決定し、その方針に対応すべく組織変更を行なったことから、「商品の性質・種類による区分」により、「メディア事業」と「その他事業」の2区分に変更することといたしました。

なお、「その他事業」に区分しておりました人財支援事業部門における転職支援サービスは、当該事業の営業利益の割合が高まったことにより、当第2四半期連結会計期間より「人材関連サービス事業」と適切な名称に変更しております。

当社グループの各セグメント及び組織上の事業部門等との関連は、次に記載のとおりであります。

事業セグメント	事業部門	主要サイト・製品	情報の内容	対象とするユーザー
メディア事業	ITインダストリー事業部門	IT技術者向け専門情報提供サイト 「@IT」「@IT情報マネジメント」 「@IT MONOist」	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
		情報システム部門向け情報提供サイト 「ITmedia エンタープライズ」 経営者層向けコミュニティ事業 「ITmedia エグゼクティブ」	企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	企業の情報システム責任者及び管理者
		会員向け購買支援情報提供サイト 「TechTargetジャパン」	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報ならびに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
		環境ビジネス情報提供サイト 「環境メディア」	環境ビジネス関連情報ならびに会員サービス	環境ビジネスに携わる管理者や技術者、環境関連製品の利用者
	ビジネス・コンシューマー事業部門	ビジネスパーソン向けニュース、情報提供サイト 「ITmedia News」 「ITmediaプロフェッショナル モバイル」 「誠 Biz. ID」 「Business Media 誠」	情報技術に関するニュース、及びITを効率的に仕事へ活用するための情報	IT活用に積極的なビジネスパーソン
		デジタル関連機器等の製品情報及び活用に関する情報提供サイト 「ITmedia +D」 「ITmedia Gamez」 「ITmedia (iphoneアプリ)」	携帯電話、パソコン、家電、ゲーム等デジタル関連機器の製品情報ならびに活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
		音楽情報サイト 「BARKS」	音楽・楽器関連のニュース、アーティスト関連情報及び会員サービス	10～20代を中心とした音楽ファン
		動画投稿コミュニティサイト 「zoome」	ユーザーが制作投稿した動画情報及び会員サービス	クリエイターと動画ファン
	人財支援事業部門 (メディア事業)	IT関連技術者向けキャリアアップ、転職支援情報提供サイト 「@IT自分戦略研究所」 「JOB@IT」	スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための情報	転職及びスキルアップを志向するIT関連技術者
	人材関連サービス事業	人財支援事業部門 (人材関連サービス事業)	IT関連技術者向け転職支援サービス 「JOB@IT」	スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための会員サービス

①メディア事業

メディア事業につきましては、当社グループが運営するウェブサイトやメールマガジン等への企業広告の掲載料をおもな収益源とし、3つの事業部門から構成されております。それぞれの事業部門における事業の内容は次のとおりであります。

・ITインダストリー事業部門 (テクノロジー分野)

情報システムの開発・運用に携わるIT技術者を対象に、最新技術の動向を技術的観点から解説するウェブサイト「@IT」と「@IT情報マネジメント」、及び製造業に携わる技術者を対象に、技術情報や業界最新動向を提供するウェブサイト「@IT MONOist」を提供しております。IT技術者および製造業技術者向けに、実務に役立つ問題解決メディアとして専門性の高い技術解説記事を主力コンテンツとしております。また、上級のIT技術者に必要な情報システムの管理、システム運用、プロジェクト管理分野等に関するコンテンツを提供しております。

収益の主なものは、「@IT」、「@IT情報マネジメント」及び「@IT MONOist」を媒体とした広告収益です。当事業部門が運営するメディアに顧客企業の広告を掲載する「インプレッション型広告」と、当事業部門が顧客企業に代わって企画・編集を行なう「タイアップ型広告」という広告商品を提供しております。

(エンタープライズ分野)

情報システムの導入と運用に携わる経営層や企業ユーザーなどを対象に、情報システムの利用促進について経営的観点から解説するサイト「ITmedia エンタープライズ」、ならびに経営層向けSNS型コミュニティサイト「ITmedia エグゼクティブ」を提供しております。

収益の主なものは、「ITmedia エンタープライズ」及び「ITmedia エグゼクティブ」を媒体とした広告収益です。当社が運営する他メディアと同様「インプレッション型広告」と「タイアップ型広告」という広告商品を提供しております。

(ターゲティング分野)

企業におけるIT製品／サービスの導入・購買を支援する会員制ウェブサイト「TechTargetジャパン」を提供しております。

当ウェブサイトの特徴は、登録会員に対しては登録会員のみ閲覧できる限定情報を提供し、顧客企業には顧客企業の製品・サービス等に関する情報を閲覧した会員情報を提供する点にあります。特に顧客企業にとっては、当サイトを利用することによって、購入意識の高い見込み客の情報を得られるというメリットがあります。このビジネスモデルを米国で成功させているTechTarget Inc.と業務提携することにより、同社のノウハウを取り入れ、魅力的なサービスを提供しております。

当ウェブサイトの中核サービスは、顧客企業の製品情報や技術解説書、カタログなどを当社サイトに掲載し、登録会員に閲覧を促すホワイトペーパー⁴ダウンロードですが、そのほかにも当社の編集記者が制作したタイアップ記事や動画情報など、多様な商品を提供しております。

収益の主なものは、顧客企業の製品やサービス等の情報掲載料であり、当社ではこれらの収益を広義での広告収益と位置づけております。

⁴ ホワイトペーパー：企業が作成する技術関連の報告書や調査レポートのこと。製品やサービスについて、技術解説や搭載機能の利用法、過去の機能との性能比較、事例などを掲載しています。

(環境ビジネス分野)

環境ビジネスに携わる企業のマネジメント層やエンジニアなどを対象に、「環境経営」「環境技術」「環境ビジネス」の3つのテーマにおいて専門的な情報を提供しております。

収益の主なものは、「環境メディア」を媒体とした広告収益です。当社が運営する他メディアと同様「インプレッション型広告」と「タイアップ型広告」という広告商品を提供しております。

・ビジネス・コンシューマー事業部門

(ビジネス分野)

技術と情報を積極的に業務に活用するビジネスパーソンを対象に、IT関連ニュース、仕事への効率的なIT活用方法、及びビジネス関連情報等を提供する「ITmedia News」「Business Media 誠」「誠 Biz. ID」を提供しております。「ITmedia News」では、国内外の最新情報をスピーディーに提供しております。

「Business Media 誠」では、現場を率いるアクションリーダーに向けて、企業金融、国際経済、業界・企業動向などを提供しております。「誠 Biz. ID」では、ビジネスの現場において情報技術やネットワークを活用されている読者に対して、最先端のIT関連サービス及び商品を紹介し、仕事に活用する方法を提案しております。

収益の主なものは、各ウェブサイトを経由した広告収益（「インプレッション型広告」と「タイアップ型広告」）です。また、当事業部門が編集・制作した記事を他社に提供することによる手数料を得ております。

(ライフスタイル分野)

パソコンをはじめ携帯電話、次世代AV機器、フラットパネルテレビなどに代表される各種デジタル関連機器等を使用する消費者やゲームユーザーを対象に、新製品情報や活用方法等を提供する「ITmedia + D」「ITmedia Gamez」「ITmedia (iPhoneアプリ)」、10代から20代の若者を中心とした幅広い世代の音楽ファンを対象に、音楽・楽器関連のニュースからアーティストコメント動画を提供する音楽情報専門サイト「BARKS」、動画投稿コミュニティサイト「zooom」を提供しております。

収益の主なものは、各ウェブサイトを経由した広告収益（「インプレッション型広告」と「タイアップ型広告」）です。また、広告収益のほか、電子商取引を専業とする事業者との提携による販売手数料、当事業部門が編集・制作した記事を他社に提供することによる手数料等の収益を得ております。また、「zooom」では動画投稿者に対し、高品質でのサービスを提供することによる利用料を得ております。

・人財支援事業部門

当事業部門のメディア事業では、IT関連技術者のためのスキルアップ及び転職支援情報サイト「@IT自分戦略研究所」の提供を行っております。

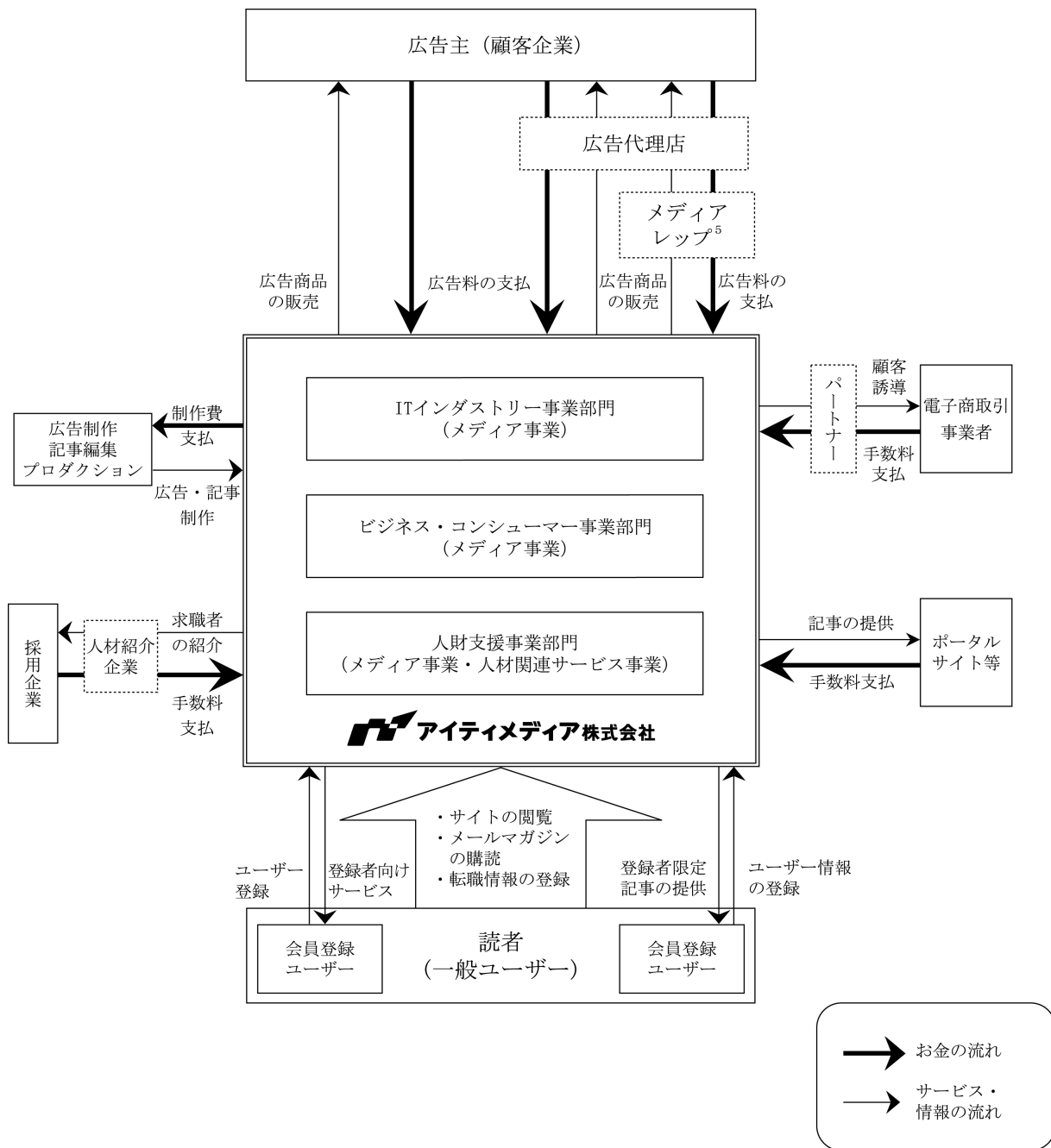
収益の主なものは、「@IT自分戦略研究所」を媒体とした広告収益（「インプレッション型広告」と「タイアップ型広告」）で、人材紹介企業や求人企業、社会人向け教育研修企業が主要な顧客です。

②人材関連サービス事業

人材関連サービス事業につきましては、IT技術者の求人情報サービス「JOB@IT」の提供を行っております。

収益の主なものは、「JOB@IT」を通じて提供するサービス収益です。IT技術者の求人・派遣情報を掲載する掲載料や、会員登録しているIT関連技術者の属性の情報提供料等があり、人材紹介企業・求人企業が主要な顧客です。「@IT」などをはじめとして、当社のコンテンツを閲覧するために訪れるIT関連技術者の転職希望者のニーズと求人企業・人材紹介企業のニーズを引き合わせる機会を提供することにより収益を生み出すビジネスモデルです。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



※連結子会社zoo株式会社は、メディア事業セグメント（ビジネス・コンシューマー事業部門）に属する会社であります。
 連結子会社株式会社ネットビジョンは、当社サイトのドメイン保有会社であります。

⁵ メディアレップ：インターネット広告を専門に扱う一次代理店のこと。人気の高いウェブサイトやメールマガジンを広告媒体として発掘し、広告掲載希望者と広告媒体のマッチングを行ないます。広告主や、広告代理店から見るとインターネット広告を買い付ける先となり広告媒体の運営者から見ると自社広告枠の販売窓口となります。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数（名）	200 [15]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員欄の〔外書〕は、臨時従業員の当四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（名）	193 [13]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員欄の〔外書〕は、臨時従業員の当四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行なっておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注から納品までの期間が短期間のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントで示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高（千円）	前年同四半期比（%）
メディア事業	603,502	73.9
人材関連サービス事業	12,532	25.5
合計	616,035	71.2

(注) 1 第1四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントの変更をしております。変更の内容については、「第5「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」注記事項（セグメント情報）」に記載しております。なお、前年同四半期比較については、前第2四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2 連結グループ内部取引については、相殺消去しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
(株)サイバー・コミュニケーションズ	122,137	14.1	107,103	17.4
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	94,226	10.9	47,035	7.6

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高（千円）	前年同四半期比（%）
ITインダストリー事業部門	371,462	74.3
ビジネス・コンシューマー事業部門	216,611	76.9
人財支援事業部門	27,961	33.3
合計	616,035	71.2

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は39億59百万円（前連結会計年度末比1億40百万円減）となりました。主な増減の内訳は、現金及び預金の減少7億49百万円、有価証券の増加6億99百万円であります。

負債合計は2億68百万円（同56百万円増）となりました。主な内訳は、その他に含まれる未払費用の増加であります。

純資産合計は36億90百万円（同1億96百万円減）となりました。主な内訳は、利益剰余金が1億83百万円減少したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、各産業における生産および在庫調整の進捗等を背景に景気の下げ止まりが見られるものの、企業収益の減少や設備投資の抑制、雇用状況の低迷など、引き続き厳しい状況が続いております。

メディア業界におきましても、企業の広告宣伝費抑制の動きから広告収入の低迷が続いています。インターネット広告売上には回復の兆しがみられるものの、メディア広告市場全体では昨年実績から大きく落ち込んだ状況から脱しておりません（経済産業省「特定サービス産業動態統計調査8月確報（広告業）」より）。

このような状況下におきまして、当社グループは第1四半期連結会計期間より取り組んでいるコスト削減により、当第2四半期連結会計期間は、営業損失、経常損失ともに大幅に改善することができましたが、売上高は依然として本格回復には至っておりません。

コスト削減に取り組みつつも、メディア成長への取り組みは継続しており、成長分野であるターゲット事業分野に重点的な資源配分を行うとともに、新規コンテンツ（ウェブサイトや記事コーナー）としましては、企業のIT利用動向を調査・公表する「ITmedia リサーチインタラクティブ」、企業が抱えるITに関する問題への行動指針を提供する「@IT 問題解決カタログ」、ビジネスパーソンにオフタイムの話題を紹介する「誠 Style」、仕事や日常生活に活用できる「Webサービス図鑑」、製品情報からメンバー募集まで提供する「BARKS 楽器チャンネル」を開設しております。また、動画投稿コミュニティサイトを運営する連結子会社zooome株式会社では、投稿機能をカスタマイズできる有料オプションサービス「zooome+」にて個人課金事業を開始いたしました。

このような結果、当第2四半期連結会計期間におきましては、売上高は6億16百万円（前年同四半期比28.8%減）、営業損失は29百万円（同1億39百万円利益減）、経常損失は26百万円（同1億40百万円利益減）及び四半期純損失は15百万円（同81百万円利益減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しております。前年同四半期比較については、前第2四半期連結会計期間分を当第2四半期連結会計期間の事業区分に組み替えて行っております。

(メディア事業)

①ITインダストリー事業部門

ITインダストリー事業部門におきましては、広告効果の高い「TechTargetジャパン」の売上が不況しながら順調に推移したほか、「@IT」「ITmedia エンタープライズ」の収益が改善いたしました。

②ビジネス・コンシューマー事業部門

ビジネス・コンシューマー事業部門におきましては、「誠 Style」「Webサービス図鑑」「BARKS 楽器チャンネル」などの記事コーナーを開設し、メディア力の強化を継続することで読者数の拡大を推進いたしました。

③人財支援事業部門

人財支援事業部門のメディア事業におきましては、IT系技術者の求人市場の低迷が続いていることにより、人材紹介企業及び求人企業からの広告出稿も依然として減少傾向にあります。社会人向け教育研修企業などの新たな顧客開拓を推進いたしました。

以上の結果、メディア事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は6億3百万円（前年同四半期比26.1%減）、営業損失は18百万円（同1億4百万円利益減）となりました。

（人材関連サービス事業）

人材関連サービス事業におきましては、IT系技術者の求人市場の低迷が続いていることにより、人材紹介企業及び求人企業からのサービス売上が依然として減少傾向にあります。

当第2四半期連結会計期間における売上高は12百万円（前年同四半期比74.5%減）営業損失は10百万円（同34百万円利益減）となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末より37百万円減少し、14億27百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果、増加した資金は19百万円となり、前年同四半期と比べ1億3百万円減少いたしました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益金額が1億21百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果、減少した資金は56百万円となり、前年同四半期と比べ14百万円増加いたしました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出71百万円、無形固定資産の取得による支出1億3百万円、差入保証金の返還による収入1億15百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローについては、記載すべき重要な取引がないため記載を省略しております。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,622	63,626	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のな い、標準となる株式でありま す。なお、単元株制度の採用 はありません。
計	63,622	63,626	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株引受権付無担保社債に基づく新株引受権

(平成13年5月10日取締役会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株引受権の数(個)	—
新株引受権のうち自己新株引受権の数(個)	—
新株引受権の目的となる株式の種類	普通株式
新株引受権の目的となる株式の数(株) (注) 1、2、6	142
新株引受権の行使時の払込金額(円) (注) 3、6	25,000
新株引受権の行使期間	平成16年4月1日～ 平成23年7月10日
新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 6	発行価格 25,000 資本組入額 12,500
新株引受権の行使の条件	(注) 4
新株引受権の譲渡に関する事項	(注) 5
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株引受権の交付に関する事項	—
新株引受権付社債の残高(百万円)	0

(注) 1 新株引受権の目的となる株式の数は、臨時株主総会及び取締役会決議における新株発行予定数から、退職等により権利を喪失した者の新株引受権の目的となる株式の数を減じている。

2 新株引受権発行日以後、当社が株式分割または併合を行なう場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果、0.01株未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てる。

3 新株引受権発行日後、当社が株式分割及び行使価額調整式に使用する調整前行使価額を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき(新株引受権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行なう場合、資本減少を行なう場合、株式併合を行なう場合及びその他これらに準じた場合に、行使価額の調整を必要とするときは、合理的な範囲内で、行使価額は適切に調整されるものとする。

4 新株引受権行使の条件について

(1) 取締役が、当社の取締役としての地位を喪失した日において、新株引受権に関する一切の権利を放棄するものとし、かかる日以後これを行使しないものとする。但し、取締役が会社の業務命令により他社の取締役または従業員に就任または転籍したために会社の取締役としての地位を喪失した場合、または特段の理由なく解任決議がなされもしくは任期満了後重任されなかった場合はこの限りではない。

(2) 対象者は、当社が株式公開をした日以降、以下の区分に従って、新株引受権を行使することを条件とする。ただし、行使可能な新株引受権の数に1個未満の端数が生ずる場合は、これを切り上げた数とする。

- a 平成16年4月1日以降1年間は、割当てられた新株引受権の25%について権利行使することができる。
 - b 平成17年4月1日以降1年間は、割当てられた新株引受権の50%について権利行使することができる。
 - c 平成18年4月1日以降は、割当てられた新株引受権の全てについて権利行使することができる。
 - d 前項に関わらず、平成19年3月31日時点において会社が株式公開を機関決定していない場合、対象者は、平成19年4月1日以降平成23年7月10日まで、新株引受権の全てを行使することができるものとする。
- (3) その他の条件は、当社と新株引受権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。
- 5 新株引受権の譲渡、質入その他の処分を行なうことはできない。
- 6 平成14年6月20日及び平成19年10月1日の株式分割により、「新株引受権の目的となる株式の数」、「新株引受権の行使時の払込金額」、「新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されている。

② 新株引受権付無担保社債に基づく新株引受権

(平成13年5月10日取締役会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株引受権の数(個)	—
新株引受権のうち自己新株引受権の数(個)	—
新株引受権の目的となる株式の種類	普通株式
新株引受権の目的となる株式の数(株) (注) 1、2、6	140
新株引受権の行使時の払込金額(円) (注) 3、6	25,000
新株引受権の行使期間	平成16年4月1日～ 平成23年7月10日
新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 6	発行価格 25,000 資本組入額 12,500
新株引受権の行使の条件	(注) 4
新株引受権の譲渡に関する事項	(注) 5
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株引受権の交付に関する事項	—
新株引受権付社債の残高(百万円)	0

(注) 1 新株引受権の目的となる株式の数は、臨時株主総会及び取締役会決議における新株発行予定数から、退職等により権利を喪失した者の新株引受権の数及び新株引受権の目的となる株式の数を減じている。

2 新株引受権発行日以後、当社が株式分割または併合を行なう場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果、0.01株未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てる。

3 新株引受権発行日後、当社が株式分割及び行使価額調整式に使用する調整前行使価額を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき(新株引受権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行なう場合、資本減少を行なう場合、株式併合を行なう場合及びその他これらに準じた場合に、行使価額の調整を必要とするときは、合理的な範囲内で、行使価額は適切に調整されるものとする。

4 新株引受権行使の条件について

(1) 対象者が次に掲げる各号の一に該当した場合には、直ちに、かかる日において未行使の本新株引受権の権利行使はできなくなり、本新株引受権は失効するものとする。

- 対象者が会社の従業員としての地位を喪失したとき(但し、会社の取締役に就任した場合、または会社が諸般の事情を考慮のうえ、権利の存続を承認したときは、この限りではない。)
- 対象者が在籍する会社の就業規則に定める懲戒処分を受けた場合
- 対象者が当社またはソフトバンクグループの社会的信用を害する行為その他当社またはソフトバンクグループに対する背信的行為と認められる行為をした場合
- 対象者が新株引受権割当契約またはこれに関連する契約に違反した場合

- (2) 対象者は、会社が株式公開をした日以降、以下の区分に従って、新株引受権を行使することを条件とする。ただし、行使可能な新株引受権の数に1個未満の端数が生ずる場合は、これを切り上げた数とする。
- a 平成16年4月1日以降1年間は、割当てられた新株引受権の25%について権利行使することができる。
 - b 平成17年4月1日以降1年間は、割当てられた新株引受権の50%について権利行使することができる。
 - c 平成18年4月1日以降は、割当てられた新株引受権の全てについて権利行使することができる。
 - d 前項に関わらず、平成19年3月31日時点において会社が株式公開を機関決定していない場合、対象者は、平成19年4月1日以降平成23年7月10日まで、新株引受権の全てを行使することができるものとする。
- (3) その他の条件は、当社と新株引受権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。

5 新株引受権の譲渡、質入その他の処分を行なうことはできない。

6 平成14年6月20日及び平成19年10月1日の株式分割により、「新株引受権の目的となる株式の数」、「新株引受権の行使時の払込金額」、「新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されている。

なお、平成21年5月21日開催の取締役会において、当社の取締役、監査役、従業員および社外協力者の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として発行した新株予約権について、行使価額と実勢価額が著しく乖離しているため、当該新株予約権の取得および消却を決議いたしました。その効力発生条件といたしまして、平成21年6月20日開催の第10回当社定時株主総会において、議案「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」が承認可決され、同日以後開催される取締役会において、新たな新株予約権の発行決議が承認可決されることとしておりました。

平成21年8月31日開催の取締役会をもって、上記すべての効力発生条件を充足いたしましたので、当該新株予約権の取得および消却を行っております。取得及び消却した新株予約権は以下のとおりであります。

種類	個数(個)	株数(株)
平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(平成15年8月26日取締役会決議)	328	656
平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(平成17年9月15日取締役会決議)	682	1,364
平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(平成18年2月15日取締役会決議)	142	284
会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(平成18年6月16日取締役会決議)	51	102
会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(平成18年9月21日取締役会決議)	74	148
会社法第236条、第238条及び第240条に基づく新株予約権(平成19年9月20日取締役会決議)	70	70
会社法第236条、第238条及び第240条に基づく新株予約権(平成19年9月20日取締役会決議)	220	220
合計	1,567	2,844

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日	—	63,622	—	1,620,711	—	1,664,427

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス株式会社	東京都港区赤坂4-13-13	34,858	54.79
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	2,616	4.11
株式会社サンブリッジ	東京都渋谷区恵比寿1-19-19	2,524	3.97
藤村 厚夫	埼玉県飯能市	2,040	3.21
樋口 理	東京都大田区	1,244	1.96
新野 淳一	東京都狛江市	1,225	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,221	1.92
四本 健	東京都三鷹市	1,008	1.58
アイティメディア株式会社	東京都千代田区大手町1-3-1	1,004	1.58
大槻 利樹	東京都大田区	506	0.80
計	—	48,246	75.83

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,004	—	株主として権利内容に何ら 制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,618	62,618	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	63,622	—	—
総株主の議決権	—	62,618	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) アイティメディア株式会社	東京都千代田区大手町一 丁目3番1号	1,004	—	1,004	1.58
計	—	1,004	—	1,004	1.58

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月
最高 (円)	36,500	38,900	41,450	36,250	33,250	32,800
最低 (円)	24,400	28,200	34,000	28,500	30,200	29,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

役員の氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
工藤 靖	人財支援事業部長	管理本部長 兼 経営企画部長	平成21年7月1日
	人財支援事業部長 兼 人財支援営業部長	人財支援事業部長	平成21年10月1日
四本 健	ITインダストリー事業部長 兼 営業推進統括部長	ITインダストリー事業部長	平成21年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,127,721	1,877,376
受取手形及び売掛金	375,122	419,370
有価証券	899,756	199,926
仕掛品	2,359	2,287
貯蔵品	95	97
その他	173,899	110,124
貸倒引当金	△114	△127
流動資産合計	2,578,841	2,609,056
固定資産		
有形固定資産	※1 151,373	※1 117,506
無形固定資産	275,710	185,299
投資その他の資産		
投資有価証券	795,713	996,497
その他	157,510	190,819
投資その他の資産合計	953,224	1,187,316
固定資産合計	1,380,307	1,490,122
資産合計	3,959,149	4,099,179
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,470	29,669
未払法人税等	7,654	7,380
賞与引当金	89,876	84,278
その他	135,191	90,906
流動負債合計	264,192	212,236
固定負債		
リース債務	4,585	—
固定負債合計	4,585	—
負債合計	268,777	212,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,620,711	1,620,711
資本剰余金	1,664,427	1,664,427
利益剰余金	453,353	637,236
自己株式	△44,406	△44,406
株主資本合計	3,694,085	3,877,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,783	△3,058
評価・換算差額等合計	△3,783	△3,058
新株予約権	70	12,032
純資産合計	3,690,371	3,886,943
負債純資産合計	3,959,149	4,099,179

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,634,858	1,162,594
売上原価	582,498	537,458
売上総利益	1,052,359	625,136
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	348,178	302,396
賞与引当金繰入額	49,405	45,461
その他	520,903	437,708
販売費及び一般管理費合計	918,487	785,567
営業利益又は営業損失(△)	133,872	△160,430
営業外収益		
受取利息	14,389	6,827
受取配当金	750	—
その他	530	391
営業外収益合計	15,670	7,219
営業外費用		
支払利息	—	64
株式交付費	421	—
為替差損	—	344
雑損失	261	—
営業外費用合計	682	408
経常利益又は経常損失(△)	148,860	△153,619
特別利益		
新株予約権戻入益	—	15,185
その他	—	1,503
特別利益合計	—	16,688
特別損失		
事務所移転損失	—	117,468
使用許諾一時金	—	9,523
特別損失合計	—	126,992
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	148,860	△263,922
法人税、住民税及び事業税	49,034	1,660
法人税等調整額	13,300	△81,700
法人税等合計	62,334	△80,039
四半期純利益又は四半期純損失(△)	86,525	△183,883

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	865,553	616,035
売上原価	300,610	270,070
売上総利益	564,942	345,964
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	167,046	146,640
賞与引当金繰入額	28,420	23,799
その他	259,067	205,022
販売費及び一般管理費合計	454,534	375,463
営業利益又は営業損失(△)	110,407	△29,498
営業外収益		
受取利息	4,176	3,393
その他	2	303
営業外収益合計	4,178	3,696
営業外費用		
支払利息	—	38
株式交付費	2	—
為替差損	214	178
雑損失	69	—
営業外費用合計	287	216
経常利益又は経常損失(△)	114,299	△26,018
特別利益		
新株予約権戻入益	—	15,185
事務所移転損失引当金戻入益	—	2,531
その他	—	1,503
特別利益合計	—	19,220
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	114,299	△6,797
法人税、住民税及び事業税	44,345	662
法人税等調整額	4,500	8,300
法人税等合計	48,845	8,962
四半期純利益又は四半期純損失(△)	65,453	△15,760

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	148,860	△263,922
減価償却費	38,910	50,733
のれん償却額	10,226	10,226
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,378	5,597
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△13
受取利息及び受取配当金	△15,139	△6,827
支払利息	—	64
株式交付費	421	—
新株予約権戻入益	—	△15,185
事務所移転損失	—	117,468
売上債権の増減額(△は増加)	97,869	42,463
たな卸資産の増減額(△は増加)	217	△70
仕入債務の増減額(△は減少)	2,550	3,480
その他	△23,139	△12,228
小計	252,387	△68,213
利息及び配当金の受取額	23,137	5,711
利息の支払額	—	△64
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△179,305	9,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,219	△53,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	226,186	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△29,396	△82,940
無形固定資産の取得による支出	△26,749	△129,613
投資有価証券の取得による支出	△193,313	—
差入保証金の差入による支出	—	△100,967
差入保証金の回収による収入	—	115,471
その他	—	2,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,271	△395,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	39,562	—
その他	—	△616
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,562	△616
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	112,509	△449,654
現金及び現金同等物の期首残高	1,611,736	1,877,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,724,245	※1 1,427,721

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生の状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 122,735千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 139,699千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,274,245千円	現金及び預金 1,127,721千円
預入期間が3ヶ月以内 の譲渡性預金 450,000 "	預入期間が3ヶ月以内 の譲渡性預金 300,000 "
現金及び現金同等物 1,724,245千円	現金及び現金同等物 1,427,721千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	63,622

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,004

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる 株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高(千円)
提出会社	—	—	70
合計		—	70

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:千円)

	テクノロジー・ メディア 事業	ライフ スタイル・ メディア 事業	エンター プライズ・ メディア 事業	ビジネス・ メディア 事業	人財 メディア 事業	ターゲ ティング・ メディア 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	257,714	161,013	141,564	120,555	84,087	100,617	865,553	—	865,553
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	257,714	161,013	141,564	120,555	84,087	100,617	865,553	—	865,553
営業利益又は 営業損失(△)	49,504	△8,441	5,297	30,491	22,228	11,327	110,407	—	110,407

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な事業内容

- | | |
|---------------------|---|
| (1) テクノロジー・メディア事業 | 専門性の高いIT関連情報・技術解説 |
| (2) ライフスタイル・メディア事業 | 携帯、パソコン、家電、ゲーム等デジタル関連機器の製品情報
ならびに活用情報 |
| (3) エンタープライズ・メディア事業 | 企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報 |
| (4) ビジネス・メディア事業 | 情報技術に関するニュース及び、ITを効率的に仕事へ活用する
ための情報 |
| (5) 人財メディア事業 | スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための
情報及び会員サービス |
| (6) ターゲティング・メディア事業 | IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報ならびに会
員サービス |

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：千円）

	メディア事業	人材関連 サービス事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対 する売上高	603,502	12,532	616,035	—	616,035
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,500	—	1,500	1,500	—
計	605,002	12,532	617,535	1,500	616,035
営業損失(△)	△18,516	△10,981	△29,498	—	△29,498

(注) 1 事業区分は、商品の性質・種類による区分によっております。

2 各事業区分に属する主な事業内容

事業区分	事業部門	主な事業内容
メディア事業	ITインダストリー事業部門	<ul style="list-style-type: none"> ・専門性の高いIT関連情報・技術解説 ・企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報提供 ・IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報ならびに会員サービスの提供 ・環境ビジネス関連情報ならびに会員サービスの提供
	ビジネス・コンシューマー事業部門	<ul style="list-style-type: none"> ・情報技術に関するニュース、及びITを効率的に仕事へ活用するための情報提供 ・携帯電話、パソコン、家電、ゲーム等デジタル関連機器の製品情報ならびに活用情報の提供 ・音楽・楽器関連のニュース、アーティスト関連情報及び会員サービスの提供 ・ユーザーが制作投稿した動画情報及び会員サービスの提供
	人財支援事業部門	スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための情報提供
人材関連サービス事業	人財支援事業部門	スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための会員サービス

3 事業区分の変更

従来、「内部管理上採用している区分」である「テクノロジー・メディア事業」、「ライフスタイル・メディア事業」、「エンタープライズ・メディア事業」、「ビジネス・メディア事業」、「人財メディア事業」、「ターゲティング・メディア事業」の6区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、外部環境の劇的な変化からターゲティング・メディア事業で取り扱っている顧客ニーズの高い商品をすべての事業セグメントに展開する方針を決定し、その方針に対応すべく組織変更を行ったことから、「商品の性質・種類による区分」により、「メディア事業」及び「その他事業」の2区分に変更することとしました。また、「その他事業」に区分しておりました人財支援事業部門における転職支援サービスは、当該事業の営業利益の割合が高まったことにより、当第2四半期連結会計期間より「人材関連サービス事業」と適切な名称に変更しております。

なお、前第2四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報を当第2四半期連結会計期間の事業区分により区分すると次のとおりになります。

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：千円）

	メディア事業	人材関連 サービス事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対 する売上高	816,419	49,134	865,553	—	865,553
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	816,419	49,134	865,553	—	865,553
営業利益	86,428	23,979	110,407	—	110,407

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：千円）

	テクノロジー・メディア事業	ライフスタイル・メディア事業	エンタープライズ・メディア事業	ビジネス・メディア事業	人財メディア事業	ターゲティング・メディア事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	450,811	320,142	255,585	246,499	172,350	189,469	1,634,858	—	1,634,858
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	450,811	320,142	255,585	246,499	172,350	189,469	1,634,858	—	1,634,858
営業利益又は営業損失(△)	63,525	△20,101	△34,895	62,563	46,574	16,205	133,872	—	133,872

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な事業内容

- | | |
|---------------------|---|
| (1) テクノロジー・メディア事業 | 専門性の高いIT関連情報・技術解説 |
| (2) ライフスタイル・メディア事業 | 携帯、パソコン、家電、ゲーム等デジタル関連機器の製品情報ならびに活用情報 |
| (3) エンタープライズ・メディア事業 | 企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報 |
| (4) ビジネス・メディア事業 | 情報技術に関するニュース及び、ITを効率的に仕事へ活用するための情報 |
| (5) 人財メディア事業 | スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための情報及び会員サービス |
| (6) ターゲティング・メディア事業 | IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報ならびに会員サービス |

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：千円）

	メディア事業	人材関連 サービス事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対 する売上高	1,132,995	29,599	1,162,594	—	1,162,594
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,650	—	2,650	2,650	—
計	1,135,645	29,599	1,165,244	2,650	1,162,594
営業損失(△)	△140,481	△19,949	△160,430	△0	△160,430

(注) 1 事業区分は、商品の性質・種類による区分によっております。

2 各事業区分に属する主な事業内容

事業区分	事業部門	主な事業内容
メディア事業	ITインダストリー事業部門	<ul style="list-style-type: none"> 専門性の高いIT関連情報・技術解説 企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報提供 IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報ならびに会員サービスの提供 環境ビジネス関連情報ならびに会員サービスの提供
	ビジネス・コンシューマー事業部門	<ul style="list-style-type: none"> 情報技術に関するニュース、及びITを効率的に仕事へ活用するための情報提供 携帯電話、パソコン、家電、ゲーム等デジタル関連機器の製品情報ならびに活用情報の提供 音楽・楽器関連のニュース、アーティスト関連情報及び会員サービスの提供 ユーザーが制作投稿した動画情報及び会員サービスの提供
	人財支援事業部門	スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための情報提供
人材関連サービス事業	人財支援事業部門	スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための会員サービス

3 事業区分の変更

従来、「内部管理上採用している区分」である「テクノロジー・メディア事業」、「ライフスタイル・メディア事業」、「エンタープライズ・メディア事業」、「ビジネス・メディア事業」、「人財メディア事業」、「ターゲティング・メディア事業」の6区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、外部環境の劇的な変化からターゲティング・メディア事業で取り扱っている顧客ニーズの高い商品をすべての事業セグメントに展開する方針を決定し、その方針に対応すべく組織変更を行ったことから、「商品の性質・種類による区分」により、「メディア事業」及び「その他事業」の2区分に変更することとしました。また、「その他事業」に区分しておりました人財支援事業部門における転職支援サービスは、当該事業の営業利益の割合が高まったことにより、当第2四半期連結会計期間より「人材関連サービス事業」と適切な名称に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を当第2四半期連結累計期間の事業区分により区分すると次のとおりになります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：千円）

	メディア事業	人材関連 サービス事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対 する売上高	1,528,044	106,814	1,634,858	—	1,634,858
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,528,044	106,814	1,634,858	—	1,634,858
営業利益	78,879	54,992	133,872	—	133,872

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

当第2四半期連結会計期間中に取得及び消却に伴い利益に計上した金額及び科目名

新株予約権戻入益 15,185千円

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
58,933円56銭	61,881円74銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,690,371	3,886,943
普通株式に係る純資産額(千円)	3,690,301	3,874,910
差額の主な内訳 新株予約権(千円)	70	12,032
普通株式の発行済株式数(株)	63,622	63,622
普通株式の自己株式数(株)	1,004	1,004
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	62,618	62,618

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,363円20銭	1株当たり四半期純損失金額	2,936円59銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	1,357円30銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	86,525	△183,883
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	86,525	△183,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	63,471.91	62,618.00
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数(千株)		
新株引受権	244.08	—
新株予約権	32.03	—
普通株式増加数(千株)	276.11	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動があ る場合の概要	—	提出会社は平成21年8月31日に新株予約権2,844株の取得及び消却を行っております。詳細は、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,028円86銭	1株当たり四半期純損失金額	251円69銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	1,026円59銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	65,453	△15,760
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	65,453	△15,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	63,617.78	62,618.00
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数(千株)		
新株引受権	140.61	—
新株予約権	—	—
普通株式増加数(千株)	140.61	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかつた潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動があ る場合の概要	—	提出会社は平成21年8月 31日に新株予約権2,844株 の取得及び消却を行って おります。 詳細は、第4提出会社の 状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

当社は、平成21年8月31日開催の当社取締役会において決議しました「ストックオプションとして発行する新株予約権」について、平成21年10月1日の新株予約権の割当日をもって、その一部を変更するとともに、新株予約権の行使価額等が確定しました。

これに伴い、平成25年10月1日までの権利確定日までの期間に応じ、下記金額を費用として計上いたします。

1. スtockオプションに係る費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の従業員給料及び手当 総額45,100千円

2. スtockオプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年8月31日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社従業員 124名 当社子会社の取締役 1名 社外協力者 3名 合計 138名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,683株
付与日	平成21年10月1日
権利確定の条件	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。 また、付与日(平成21年10月1日)から権利確定日(平成23年10月2日から平成25年10月1日までに段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 a 平成23年10月1日 付与数の25% b 平成24年10月1日 付与数の50% c 平成25年10月1日 付与数の25%
対象勤務期間	a 付与数の25% 平成21年10月2日～平成23年10月1日 b 付与数の50% 平成21年10月2日～平成24年10月1日 c 付与数の25% 平成21年10月2日～平成25年10月1日
権利行使期間	平成23年10月2日～平成26年10月1日

3. スtockオプションの単価情報

権利行使価格	30,545円
付与日における公正な評価単価	a 15,893円 b 16,832円 c 17,682円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年10月31日

アイティメディア株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 津 田 英 嗣 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイティメディア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイティメディア株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月16日開催の取締役会において、zoo株式会社を全株式を取得することを決議し、平成20年10月31日に子会社化している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

アイティメディア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイティメディア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイティメディア株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月6日
【会社名】	アイティメディア株式会社
【英訳名】	ITmedia Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大槻利樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大槻利樹は、当社の第11期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。